

# 村上市景況調査報告

平成30年7～9月期の実績と平成30年10～12月期の見通し

調査時期：2018年9月中旬～10月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 156社（回収率78.0%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業62社、建設業41社、製造業30社、飲食店・宿泊業21社、サービス業46社  
〔地区別内訳〕 村上地区104社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区19社、山北地区23社

実施機関：村上市地域経済振興課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

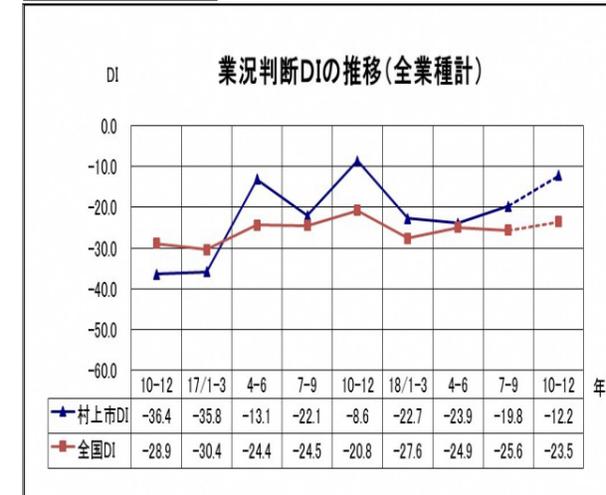
全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2018.7～9実績、2018.10～12見通し）

日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。）

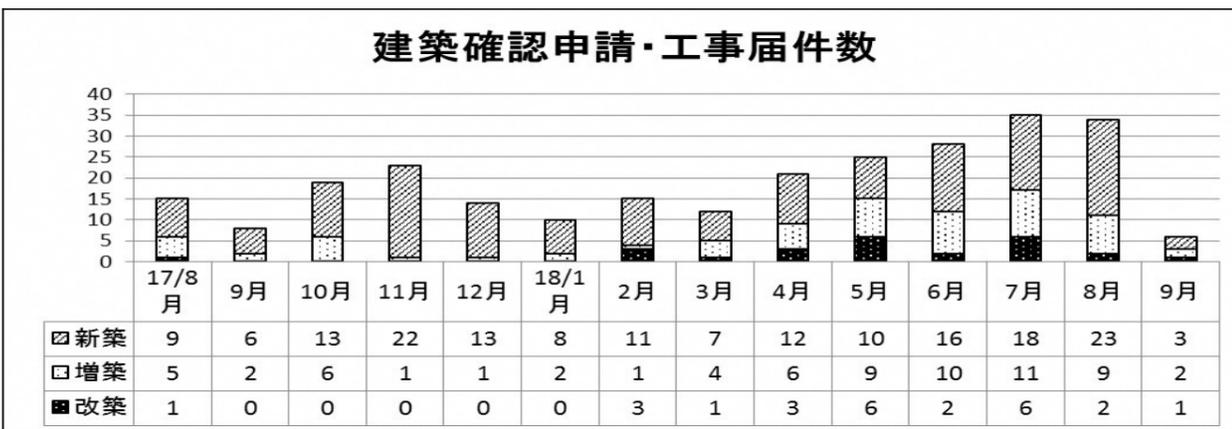
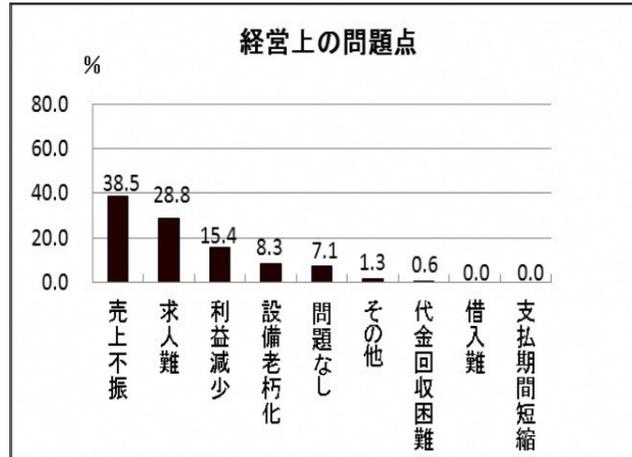
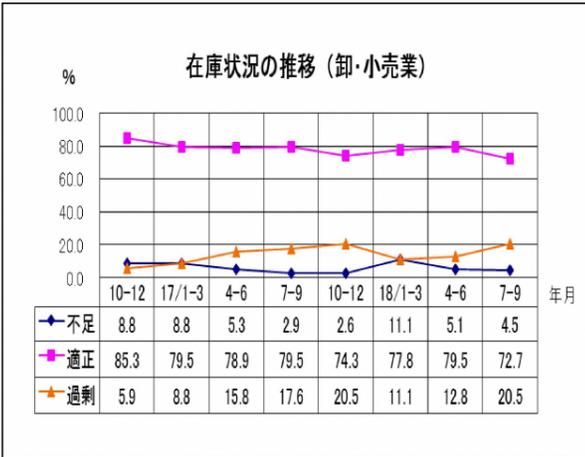
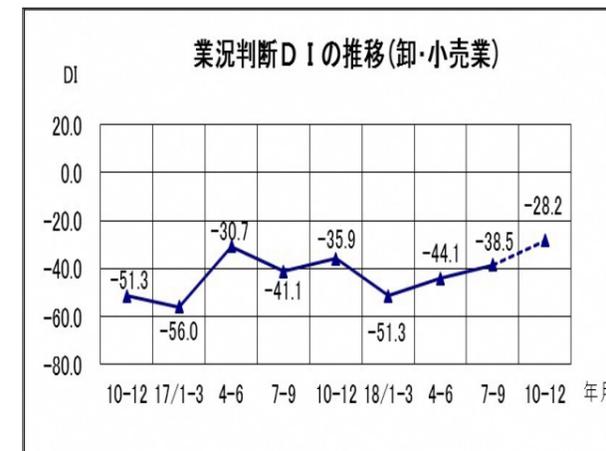
『緩やかに持ち直しているが、先行きは不透明感を拭えず』

## ■村上市の業況

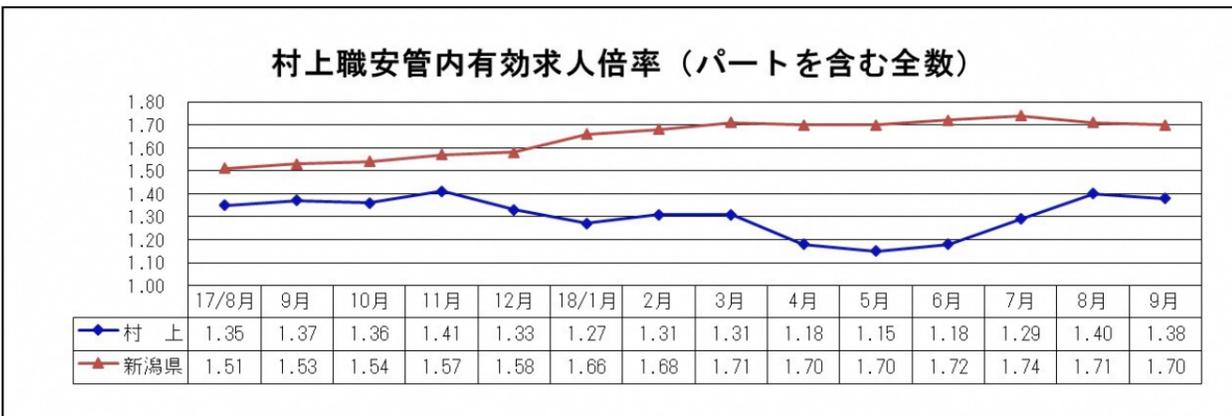


今期(18/7～9月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(18/4～6月期)と比べ、4.1ポイント上昇し、▲19.8となった。前期における今期予測より4.1ポイント下回ったものの、前年同期比でも2.3ポイント上回った。今期DIが上昇した要因は、建設業を除く全業種でDIが上昇したため。特に飲食・宿泊業、サービス業の伸びが大きい。

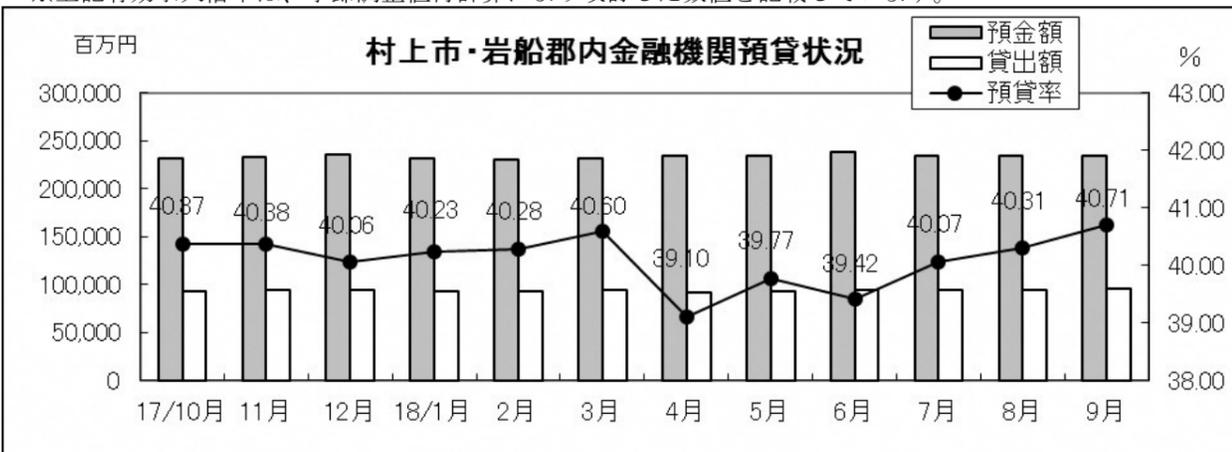
来期(18/10～12月期)については更に7.6ポイント上昇し▲12.2となる見通し。サービス業を除く全業種でDIの改善が見込まれており、秋の行楽シーズンや鮭料理などの観光需要拡大への期待感が伺える。他方、人手不足の影響の深刻化や最低賃金改定による人件費のアップ、燃料費・原材料費の上昇、消費税増税の影響を懸念する声もあり、留意する必要がある。

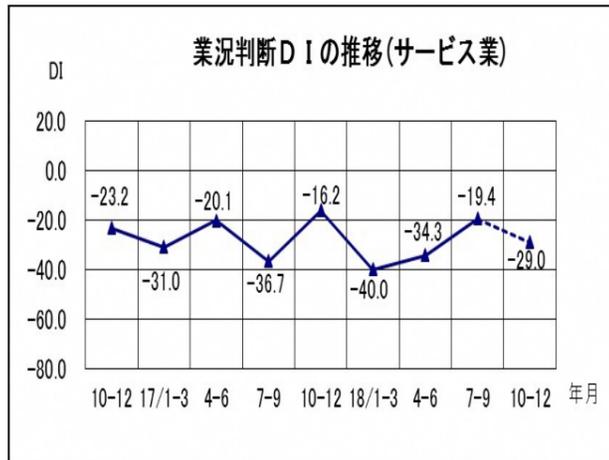
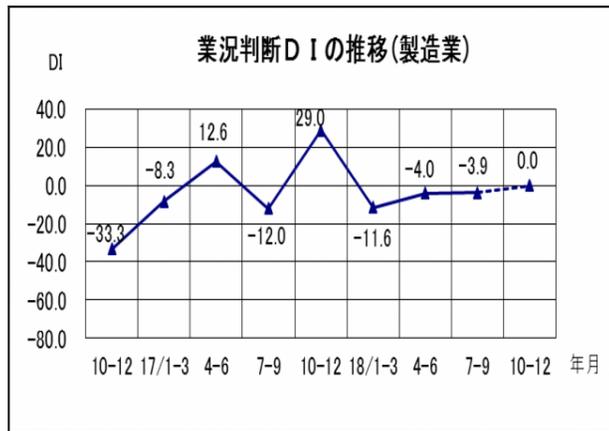


※本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。



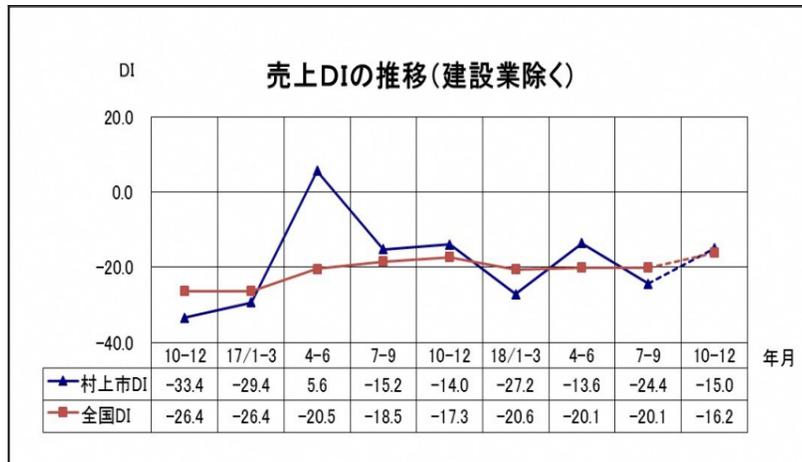
※上記有効求人倍率は、季節調整値再計算により改訂した数値を記載しています。





今期の業種別業況判断DIは前期比で、卸・小売業が夏のギフト需要や補助金を活用した販路開拓等で5.6ポイント、製造業が高額製品納入や取引先の人手不足による受注増加等で0.1ポイント、飲食・宿泊業が海水浴客低迷や台風・大雨の影響があったものの平日の宿泊客を取り込むなどして18.8ポイント、サービス業が団体注文を確保するなど14.9ポイント、それぞれ増加した。建設業は競争激化、受注・売上不振等で12.3ポイント低下した。

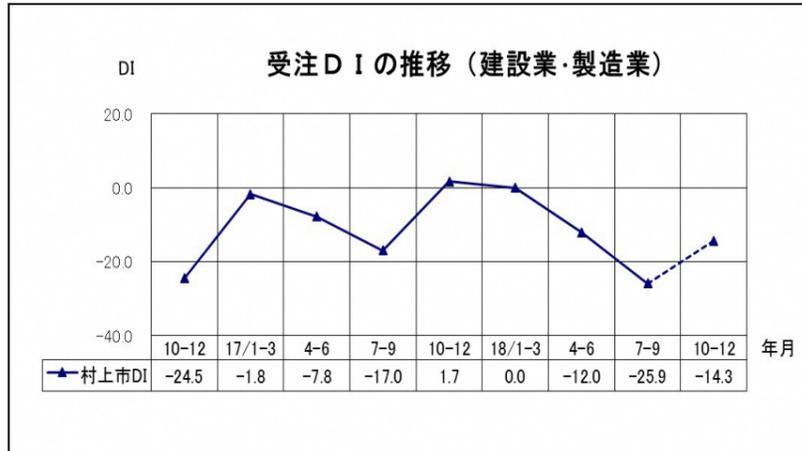
来期については、サービス業以外はDIが上昇する見通し。寄せられたコメントに①消費税増税の影響で生活防衛か?(卸・小売業)、②売上増加を見込む(建設業)、③原料・運送料等の高騰で利益圧迫(製造業)、④鮭料理、忘年会等に期待(飲食・宿泊業)、⑤人手不足で外注増(サービス業)等があった。



今期の売上DI(建設業除く)は、前期に比べ10.8ポイント低下し、▲24.4となった。前期における今期予測よりも19.4ポイント下回り、前年同期比でも9.2ポイント下回っている。

全国DIは、前期から横這いの▲20.1となった。

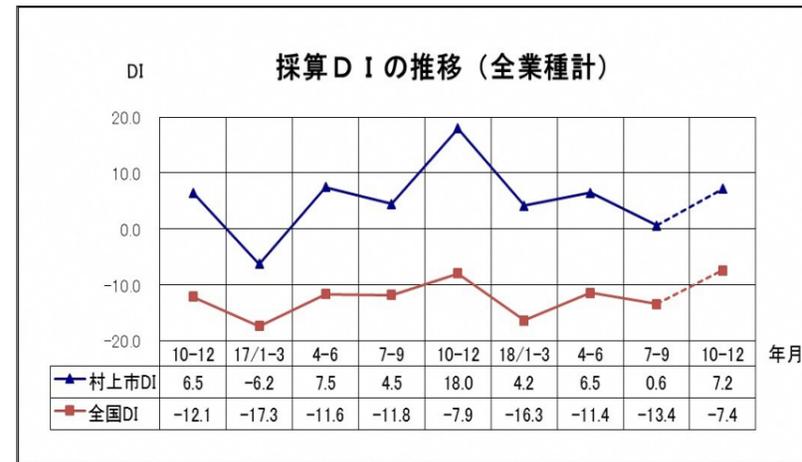
来期については、9.4ポイント上昇し▲15.0なる見通し。全国DIも、3.9ポイント上昇し▲16.2となる模様。



今期の受注DI(建設・製造業)は、前期に比べ13.9ポイント低下し▲25.9となった。前期における今期予測よりも16.8ポイント下回り、前年同期比でも8.9ポイント下回っている。

来期については、11.6ポイント上昇し▲14.3となる見通し。(DI内訳)

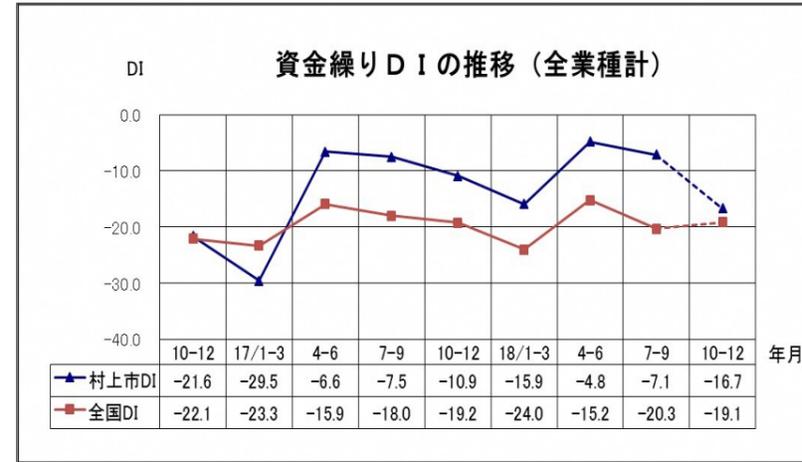
	前期	今期	来期
建設業	±0	▲39.4	▲15.1
製造業	▲13.6	▲7.7	▲3.4



今期の採算DI(全業種計)は、前期と比べ5.9ポイント低下し、0.6となった。前期における今期予測より7.2ポイント下回り、前年同期比でも3.9ポイント下回った。ここ11期(四半期)一進一退が続いているが、5期連続のプラス圏域は調査開始(08/4~6月期)以来初。

全国DIも2.0ポイント低下し、▲13.4となった。

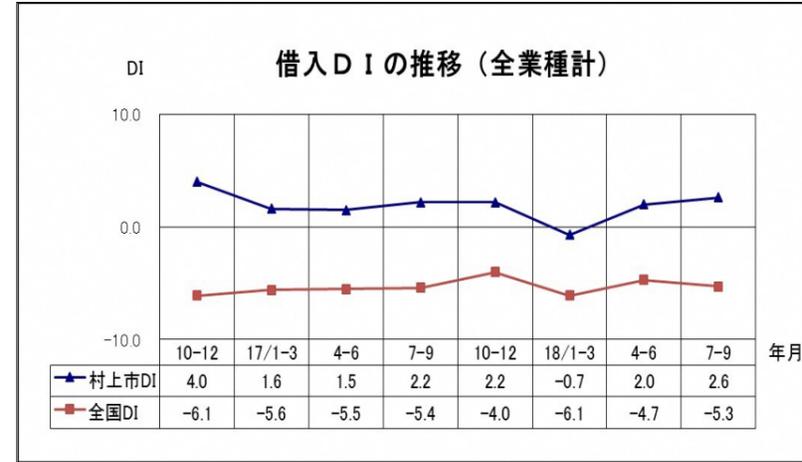
来期については、6.6ポイント上昇し7.2となる見通し。全国DIも6.0ポイント上昇し、▲7.4となる見通しである。



今期の資金繰りDI(全業種計)は前期比2.3ポイントの低下で、▲7.1となった。前期における今期予測より0.9ポイント下回ったが、前年同期比では0.4ポイント上回った。

全国DIも5.1ポイント低下し、▲20.3となった。

来期については、更に9.6ポイント低下し▲16.7となる見通し。全国DIは1.2ポイント上昇し、▲19.1となる見通しである。



今期の借入DI(全業種計)は、前期と比べ0.6ポイント上昇し、2.6となり、プラス圏域は2期連続。

〈内訳は以下の通り〉

「容易になった」  
前期 4.8% → 今期 3.9%

「変わらない」  
前期 39.3% → 今期 42.6%

「難しくなった」  
前期 2.8% → 今期 1.3%



全業種における今期に設備投資した企業の割合は、前期と比べ、1.5ポイント低下し、17.8%となった。前年同期比でも1.5ポイント下回っている。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、更に7.6ポイント低下し10.2%となる見通しである。